



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,299	7.0	999	89.7	1,058	79.3	692	85.0
28年3月期第2四半期	17,109	3.2	526	150.8	590	62.0	374	51.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 752百万円 (81.7%) 28年3月期第2四半期 414百万円 (40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	93.09	—
28年3月期第2四半期	50.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,949	26,642	65.1
28年3月期	40,619	25,963	63.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 26,642百万円 28年3月期 25,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

29年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,684	2.7	1,256	35.7	1,352	13.6	865	14.9	116.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	7,950,000株	28年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	506,463株	28年3月期	506,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,443,537株	28年3月期2Q	7,443,548株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や円高基調の長期化に伴う企業収益の悪化懸念等により企業の設備投資や個人消費の動きに足踏みが見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業について大型案件の商談遅延の影響を受けましたが、スキャナー等の電子化機器の販売が伸長したため概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、プリントオンデマンド機器や印刷後加工機など機器の販売は概ね順調だったものの、印刷材料の販売が需要減少の影響により落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、鍵管理機などセキュリティ機器の販売は堅調でしたが、金融機関の設備投資抑制の影響により貨幣処理機器の販売が低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、参議院選挙向けに投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器、各種システム等の販売が順調に推移したほか、想定外の東京都知事選挙が実施され同選挙向け機材の販売が上乘せとなったため大幅に伸長いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、印刷用紙の販売は需要減少により低調でしたが、感光材料用の特殊包装紙や医薬品向け高性能紙器用板紙の販売が伸長したため概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高182億99百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益9億99百万円（前年同四半期比89.7%増）、経常利益10億58百万円（前年同四半期比79.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億92百万円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は315億20百万円となり、前連結会計年度末より2億90百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（22億48百万円）、減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（16億40百万円）、流動資産の「その他」の減少（1億65百万円）及びたな卸資産の減少（1億56百万円）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は94億29百万円となり、前連結会計年度末より39百万円増加いたしました。増加の主な要因は、投資その他の資産の増加（57百万円）、減少の主な要因は、無形固定資産の減少（21百万円）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は121億12百万円となり、前連結会計年度末より4億10百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（8億80百万円）、増加の主な要因は、流動負債の「その他」の増加（2億36百万円）及び未払法人税等の増加（1億97百万円）であります。

(固定負債)

当第2連結会計期間末の固定負債の残高は21億94百万円となり、前連結会計年度末より61百万円増加いたしました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（46百万円）であります。

(純資産)

当第2連結会計期間末の純資産の残高は266億42百万円となり、前連結会計年度末より6億78百万円増加いたしました。増加の要因は、当期純利益6億92百万円及びその他包括利益の増加（59百万円）、減少の要因は、剰余金の配当74百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は63.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ21億48百万円増加し、189億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は24億55百万円となりました。(前年同期は3億90百万円の資金獲得)

これは、税金等調整前四半期純利益10億51百万円、減価償却費1億45百万円、売上債権の減少16億40百万円、たな卸資産の減少1億57百万円、その他の流動資産の減少2億29百万円、その他の流動負債の増加2億39百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少8億80百万円、法人税等の支払額2億36百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億30百万円となりました。(前年同期は1億78百万円の資金使用)

これは、定期預金の預入・払戻による支出(純額)1億円及び有形固定資産の取得等による支出1億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は74百万円となりました。(前年同期は1億50百万円の資金使用)

これは、配当金の支払74百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,553	19,802
受取手形及び売掛金	10,351	8,711
商品及び製品	1,624	1,599
仕掛品	81	81
原材料及び貯蔵品	959	828
その他	679	514
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	31,229	31,520
固定資産		
有形固定資産	3,339	3,342
無形固定資産	165	144
投資その他の資産	5,884	5,941
固定資産合計	9,389	9,429
資産合計	40,619	40,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,868	6,988
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	254	452
賞与引当金	368	404
その他	509	746
流動負債合計	12,522	12,112
固定負債		
退職給付に係る負債	189	197
役員退職慰労引当金	1,094	1,141
その他	849	856
固定負債合計	2,132	2,194
負債合計	14,655	14,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,168	23,786
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,805	26,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	308
退職給付に係る調整累計額	△136	△90
その他の包括利益累計額合計	158	218
純資産合計	25,963	26,642
負債純資産合計	40,619	40,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,109	18,299
売上原価	13,485	14,116
売上総利益	3,624	4,183
販売費及び一般管理費	3,097	3,183
営業利益	526	999
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	30	32
持分法による投資利益	2	5
貸倒引当金戻入額	2	3
保険解約返戻金	5	—
その他	22	24
営業外収益合計	81	80
営業外費用		
支払利息	17	16
その他	0	4
営業外費用合計	18	20
経常利益	590	1,058
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3
減損損失	—	4
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	590	1,051
法人税、住民税及び事業税	199	427
法人税等調整額	17	△69
法人税等合計	216	358
四半期純利益	374	692
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	692

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	374	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	15
退職給付に係る調整額	9	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	39	59
四半期包括利益	414	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590	1,051
減価償却費	159	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	46
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	17	16
為替差損益(△は益)	△0	2
持分法による投資損益(△は益)	△2	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,319	1,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	34	157
その他の流動資産の増減額(△は増加)	97	229
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,384	△880
未払金の増減額(△は減少)	△14	△10
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△184	239
減損損失	—	4
その他	22	△14
小計	598	2,661
利息及び配当金の受取額	48	46
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△238	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△200
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△155	△107
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△17	△6
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△5	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△148	△74
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61	2,148
現金及び現金同等物の期首残高	16,905	16,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,967	18,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,309	2,901	2,790	108	17,109	—	17,109
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	26	—	125	153	△153	—
計	11,310	2,928	2,790	233	17,263	△153	17,109
セグメント利益	17	445	0	61	525	1	526

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,011	4,217	2,962	108	18,229	—	18,299
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	72	—	139	213	△213	—
計	11,013	4,289	2,962	247	18,513	△213	18,299
セグメント利益又は損 失(△)	△127	1,048	2	74	998	1	999

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。